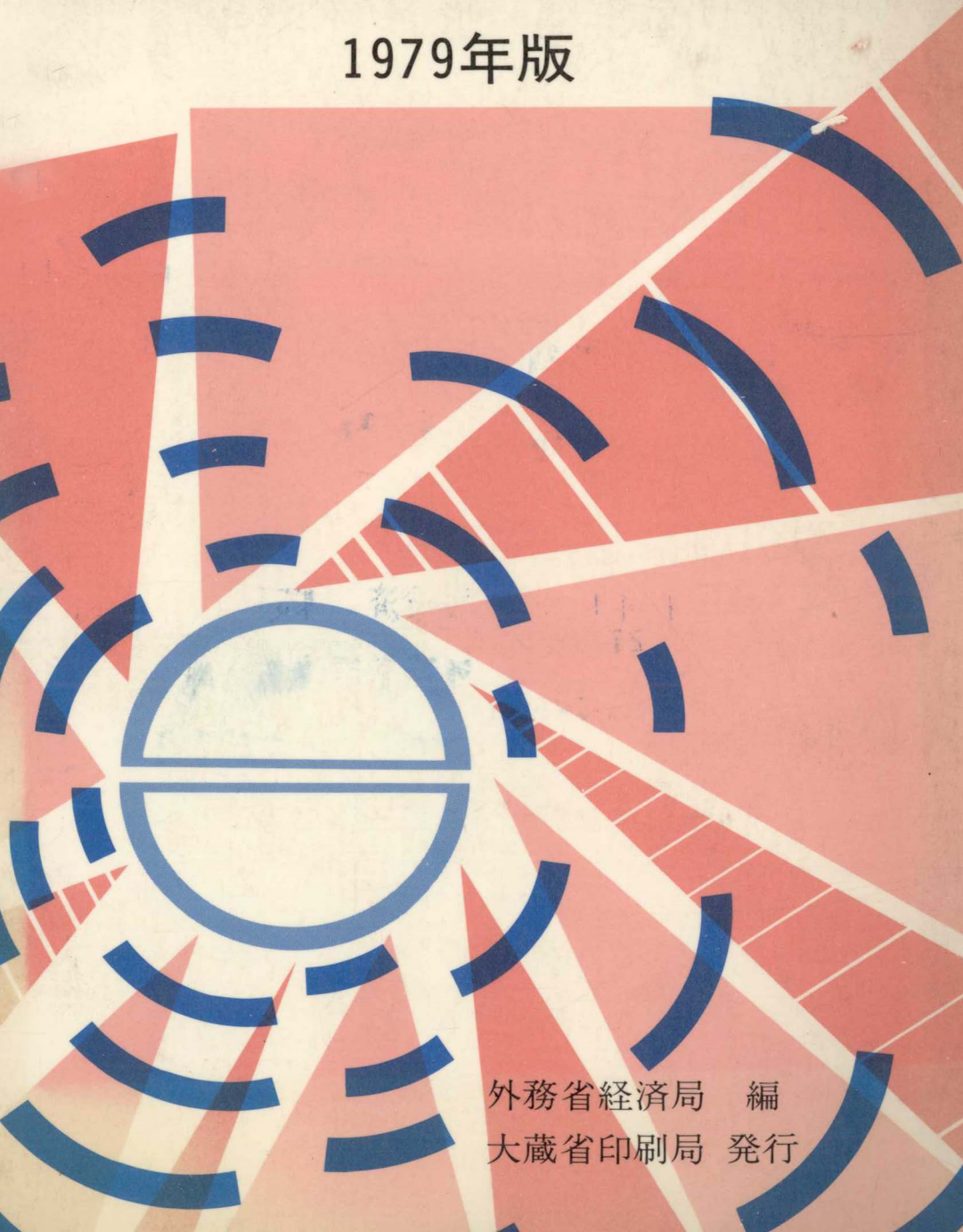


世界經濟の課題

1979年版



外務省経済局 編
大蔵省印刷局 発行

世界経済の課題

1979年版

外務省経済局

世界経済の課題（1979年版）

昭和54年5月20日

定価 2,900 円

編 集

外 務 省 経 済 局

郵便番号 100

東京都千代田区霞が関2-2-1
(580) 3311

発 行

大 蔵 省 印 刷 局

郵便番号 107

東京都港区虎ノ門2-2-4

落丁、乱丁はおとりかえします。

序

ここ数年、世界的な不況、国際収支の不均衡、失業、インフレ、エネルギー、保護貿易の高まり、さらには南北間の所得格差など多くの問題に対処してきた世界経済は、各国それぞれの立場からする真摯な努力および活発な国際協力により、多くの問題について改善の方向に向かいつつある。しかし、高水準の失業、インフレ圧力等、なお克服すべき問題も残されている。また、昨年末 OPEC 総会で決定された石油価格値上げや、イラン情勢を背景とした石油需給の不安など、不安定な要素もあり、今後の動向については予断を許さない。

本書は例年の通り、本年はじめの時点における在外公館の報告に基づき、1979 年に世界経済が直面する諸問題を総論とし、各国経済の動向およびその課題を各論としてとりまとめたものである。現地公館からのなまの報告を通じ、読者各位が激動する国際経済情勢を理解する一助となれば幸いである。

1979 年 3 月

外務省経済局長

手 島 泠 志

目 次

第1章 総 論	1
第1節 先進国経済(OECD諸国)の現状と見通し	1
1. 現 状	1
2. 見 通 し	3
第2節 国際金融・通貨情勢	5
1. IMFの動き	5
2. 国際通貨情勢	6
(1) 米ドルをめぐる動き 一円の動きを含む	6
(2) 西ドイツ・マルクの動向	9
(3) 英ポンドの動き	10
(4) 金市場の動き	11
3. EMS設立をめぐる動向	11
(1) EMS創設の背景	11
(2) EMSの内容	13
(イ) 参 加 国	13
(ロ) 中心レートと変動幅	13
(ハ) 信用供与制度	14
(ニ) EMFの設立とECUの創設	14
(ホ) 資源の移転	15
(3) 問題点と評価	15
4. ユーロ市場の動き	16
第3節 貿 易	17
1. 東京ラウンドの成果と今後の課題	17
2. 主要国における輸入制限の動きとその見通し	19

(1) 米	国	19							
(2) E	C	20							
(3) 英	国	25							
(4) フ	ラ	ン	ス	26					
(5) 西	ド	イ	ツ	27					
(6) イ	タ	リ	ア	28					
(7) オーストラリア		29							
(8) カ	ナ	ダ		31					
第4節 石油・エネルギー問題					33				
1. 産油国の動向					33				
(1) O P E Cの動向					33				
(2) サウジアラビア					35				
(3) ベネズエラ					37				
(4) イ					ラ	ク	39		
(5) ク					ウ	ェ	ー	ト	40
(6) ア					首	連	40		
(7) リ					ビ	ア	41		
(8) インドネシア					43				
(9) メ					キ	シ	コ	44	
(10) ソ					連	45			
(11) 中					国	46			
2. 主要消費国のエネルギー政策					48				
(1) 米					国	48			
(2) 英					国	50			
(3) フ					ラ	ン	ス	51	
(4) 西					ド	イ	ツ	51	
(5) 国際石油会社の動向					52				
3. I E Aを中心とする消費国間協調					54				

目 次

(1) 長期協力対策	54
(2) 緊急時対策	55
(3) 石油市場対策	55
(4) 産油国と非産油LDCとの関係	55
(5) エネルギーR&D	56
第5節 南北問題	57
1. 国連を中心とした南北問題	57
(1) 南北対話の現状	57
(2) 南北対話の基本的問題	58
(3) 南北問題における1979年の課題	59
2. UNCTADの動向	62
3. OECDからみた南北問題	66
(1) 総 論	66
(2) 開発途上国援助	67
(3) 貿 易	68
4. ECから見た南北問題	70
(1) 一般特惠	70
(2) 地域別協力	70
(3) マルチの協力関係	71
(4) 今後の方向	72
第6節 ASEANの域内及び域外経済協力の動向	73
1. 1978年における域内協力の進展	74
(1) ASEAN5大工業プロジェクト	74
(2) ASEAN域内特惠	75
(3) ASEAN産業補完計画	76
(4) 緊急時における米の融資スキーム	76
(5) ASEAN海底ケーブル	77
(6) ASEAN貿易見本市	77

(7) マルチの問題に対する共同アプローチ	77
(8) 域外国との関係	78
2. 79年の展望	81
第2章 各 論	83
第1節 北 米	83
1. 米 国	83
2. カ ナ ダ	91
第2節 ヨーロッパ	98
1. 英 国	98
2. フ ラ ン ス	102
3. ドイツ連邦共和国	106
4. イ タ リ ア	110
5. ベ ル ギ ー	113
6. ルクセンブルグ	120
7. オ ラ ン ダ	122
8. デ ン マ ー ク	125
9. フィンランド	129
10. スウェーデン	133
11. ノルウェー	137
12. アイルランド	141
13. ス ペ イ ン	144
14. ポルトガル	149
15. ス イ ス	151
16. オーストリア	154
17. ギ リ シ ア	158
第3節 大 洋 州	166
1. オーストラリア	166
2. ニュージーランド	171

3. パプアニューギニア	174
4. ソロモン諸島	178
第4節 ア ジ ア	182
1. 韓 国	182
2. 香 港	189
3. フ ィ リ ピ ン	194
4. タ イ	197
5. マ レ ー シ ア	201
6. シンガポール	204
7. インドネシア	207
8. ビ ル マ	213
9. ス リ ラ ン カ	216
10. バングラデシュ	220
11. イ ン ド	224
12. ネ パ ー ル	227
13. パキスタン	231
第5節 中近東・アフリカ	235
1. アフガニスタン	235
2. サウジアラビア	238
3. ク ウ ェ ー ト	244
4. アラブ首長国連邦	248
5. カ タ ー ル	253
6. イ エ メ ン	256
7. イ ラ ク	259
8. シ リ ア	262
9. レ バ ノ ン	267
10. イスラエル	274
11. ト ル コ	278

12. エ ジ プ ト	281
13. ス ー ダ ン	284
14. リ ビ ア	289
15. チ ュ ニ ジ ア	294
16. アル ジ エ リ ア	297
17. モ ロ ッ コ	301
18. セ ネ ガ ル	305
19. ギ ニ ア	309
20. リ ベ リ ア	313
21. 象 牙 海 岸	316
22. ガ ー ナ	320
23. ナイ ジ エ リ ア	325
24. 中央アフリカ	329
25. ガ ボ ン	333
26. ザ イ ー ル	337
27. エ チ オ ピ ア	341
28. ケ ニ ア	345
29. タ ン ザ ニ ア	349
30. ザ ン ビ ア	354
31. マダガスカル	357
32. 南 ア フ リ カ	362

第6節 ラテン・アメリカ 366

1. メ キ シ コ	366
2. キ ュ ー バ	369
3. ジ ャ マ イ カ	373
4. ハ イ チ	376
5. ドミニカ共和国	379
6. グ ァ テ マ ラ	382

7. ホンジュラス	386
8. ニカラグァ	390
9. コスタリカ	393
10. パナマ	396
11. トリニダード・トバゴ	401
12. ベネズエラ	402
13. コロンビア	406
14. エクアドル	410
15. ペルー	413
16. ボリビア	416
17. パラグアイ	420
18. ウルグアイ	423
19. ブラジル	427
20. アルゼンチン	431
21. チリ	434
第7節 共産圏	438
1. ソ連	438
2. ポーランド	443
3. チェコスロバキア	447
4. ハンガリー	452
5. ルーマニア	456
6. ブルガリア	461
7. ユーゴスラビア	464
8. ドイツ民主共和国	470
9. 中華人民共和国	473
10. ベトナム	478
11. モンゴル	485
12. ラオス	490

第1章 総 論

第1節 先進国経済(OECD 諸国) の現状と見通し

1. 現 状

- (1) 先進国全体の経済活動は、依然として不十分なものとどまっているが、78年6月のOECD閣僚理事会および7月のボン主要国会議以後各国によって採られた協調的政策行動の実施等の努力もあって、先進国経済全体として、成長率、物価、国際収支などの基礎的条件の不均衡が改善の方向に向かいつつある。

OECD事務局によるとOECD全体の実質経済成長率は、77年上期の前期比4.0%から下期には3.0%に鈍化し、また78年上期は3.6%、下期も $3\frac{3}{4}\%$ (見込み、以下同様)と回復テンポは緩慢である。

しかし、78年下期における総国内需要の伸びをみると、日本は年率 $7\frac{3}{4}\%$ 、西ドイツは5%と見込まれ、経済成長率より高い伸びを示しているのに対し米国は輸出の上昇および輸入の鈍化による海外バランスの好転により、総国内需要の伸びは経済成長率を1%下回るものと見込まれている。これはこれまで先進国経済の景気上昇をリードしてきた米国景気が、国際収支の赤字、インフレ懸念による引締めから拡大テンポがスローダウンせざるを得ないと見られているのに対し、物価が安定し、国際収支黒字国である日本、西ドイツ等が国内需要を拡大させ、先進国全体としてよりバランスのとれたものとなってきていることを示している。

- (2) 78年における総需要の伸びを支えたのは、いくつかの国における大幅な公共支出の増大を除くと、77年におけると同様、主として個人消費支出であったが、その伸びも実質所得の伸び悩みからそれほど大きくはなく、他方、設備投資の回復は、低稼働率と将来に対するコンフィデンスの弱さのため、合理化や

設備の更新を目的とするものだけで依然として低水準にとどまり、持続的成長を導くに必要な水準を下回っている。

- (3) 雇用は、以上のような景気回復の緩慢なテンポにもかかわらず、特に78年上期において非製造業部門を中心に改善を示したが、他方、労働力の供給も、女子を中心とする参入率の上昇によって増大したため、トルコ、ポルトガルを除くOECD全体の失業者数は、78年第3・四半期において、 $15\frac{3}{4}$ 百万人と、ほぼ78年初めにおける同水準にとどまっている。先進国の中であって、米国の失業率は著しい改善を示しているものの、欧州諸国においてはほとんど改善はなく、むしろ悪化を示している国が多い。
- (4) 物価に関しては、OECD全体の消費者物価上昇率は、77年の $7\frac{3}{4}\%$ から $6\frac{3}{4}\%$ へと低下を示したが、国別にみると、米国が $5\frac{3}{4}\%$ から7%へ上昇しているのに対し、日本、西ドイツはそれぞれ6、5%から4%へ、また $3\frac{3}{4}\%$ から $2\frac{3}{4}\%$ へ低下を示した。またその他の欧州諸国についても、厳しい安定化政策の実施の効果により、改善を示しており、米国とその他主要先進国とのインフレ格差が顕著になってきている。
- (5) 対外面では、OECD全体の経常収支は、石油危機直後の74年と同程度の大幅な赤字を示した77年に比較し、78年はほぼ均衡を回復するまでに改善するものとみられている。これに対して産油国の経常黒字は77年に比し約200億ドルも縮少し、また非産油途上国の赤字は、77年に比し100億ドルの悪化を示すものとみられる。先進国の中においては、米国の赤字がさらに拡大した(OECD事務局は77年の153億ドルの赤字から78年には180億ドルの赤字と見通している)のに対し、日本の黒字は大幅に拡大し(109億ドルから166億ドルへ)、西ドイツも引き続き黒字を示した。他方、77年に赤字を示していたフランスおよび北欧諸国は黒字に転じ、77年に黒字に転じたイタリアの黒字幅は拡大した。
- (6) 以上のような動向は、77年に引続き、78年においてもドルの下落傾向を中心として為替市場の動揺を招いた。77年9月末から78年10月末までの間に、実効レートで見て、日本、スイス、西ドイツ、ベルギー、オランダの通貨は切

上げられ、他方、米国、英国、フランス、スウェーデン、イタリア、カナダの通貨は切下げられるといったように主要国通貨間の関係が大幅に調整された。しかし、米国のドルは78年11月1日以降の本格的なドル防衛策の効果もあり、マルク、円などの主要通貨に対し持ち直し、その後も比較的安定的に推移している。

2. 見 通 し

- (1) 79年の先進国経済については、OECD事務局による見通しが78年12月に発表された。これは、これまでに公表された各国の政策が変わらず、為替レートにも変化が生じないという前提の下で、かつ石油価格の値上げに関しては5%の上昇しか織り込まれていないが、これによると、OECD全体の経済成長率は、78年下期の年率 $3\frac{3}{4}\%$ から79年上期には $2\frac{3}{4}\%$ へ、また下期にはさらに $2\frac{1}{2}\%$ へ鈍化し、79年全体でも78年の3.5%に比し、3%へ鈍化すると見通されている。

しかし、総国内需要に関しては、米国が78年の $3\frac{3}{4}\%$ から79年には $1\frac{1}{2}\%$ へ低下するのに対して、日本は $6\frac{1}{2}\%$ から7%へ、また西ドイツも $3\frac{1}{4}\%$ から $4\frac{3}{4}\%$ へ拡大し、米国を除くOECD全体の伸びは、78年の $3\frac{1}{4}\%$ から79年には $4\frac{1}{4}\%$ へ拡大すると見込まれている。

このため、経常収支のパターンは従来の不均衡から、よりバランスのとれたものとなり、特に米国の赤字は78年の180億ドルから80億ドルの赤字に改善するのに対し、日本、西ドイツの黒字はそれぞれ200億ドル(その後明らかになったところでは78年実績166億ドル)から120億ドルへ、また60億ドルから25億ドルへ縮少し、OECD全体としては78年と同様、ほぼ均衡を達成するであろうと見込まれている。

同じ前提の下で、OECD全体の消費者物価の上昇率は78年の $6\frac{3}{4}\%$ から $6\frac{1}{2}\%$ へ若干鈍化するものの、多くの「病み上り国」においては依然としてインフレは経済の拡大策を採ることに対する重大な制約要因となっている。

他方、雇用は経済成長鈍化のため、改善は期待できず、OECD全体の失業率は78年の $5\frac{1}{4}\%$ から $5\frac{1}{2}\%$ へ若干上昇を示すと見込まれている。

(2) なお、石油価格の値上げが78年12月のOPEC総会で決定されたように、79年平均10%、79年第4・四半期14.5%のペースで実施された場合、OECD事務局のラフな計算によると成長率は79年下期の年率で約 $\frac{1}{4}\%$ ポイント引下げることになろう。また、OECD全体の石油支払の増大は、79年下期の年率で前述の見通しよりも約100億ドル多くなり、OECDからOPEC諸国への輸出増を勘案すると、経常収支への影響はこの約半分となる。物価に対する影響は、79年下期の年率で、上記(1)のOECD事務局の見通しにおける消費者物価の見通しを0.4ポイント押上げることになる。

(3) 以上のように、78年において採られた協調的行動に沿った日本、西ドイツの景気対策および米国のドル防衛策の実施等の効果により、79年には全体として基礎的条件が改善方向に向うことが期待されるが、78年におけるOECD全体の成長の高まりの重要な部分が交易条件の好転によるものであり、79年において大幅な石油価格の値上げが決定された現在、今後なお維持されるか重大な不確定要因となっている。

また、79年下期に新たな政策措置を採ることなしに持続的成長につながるかどうかについても、なお様子を見る必要があり、主要国の内需の動きと需要管理政策に関し、注視していく必要があろう。

他方、インフレ抑制、失業改善の問題に関連して、需要管理政策以外の諸政策、なかでもMTNの成功、エネルギー政策の推進、積極的調整政策の促進等が重要な課題となる。

第2節 国際金融・通貨情勢

1. IMFの動き

- (1) 1978年4月1日をもって、IMF第2次改正協定が発効した。これは、いわゆるニクソン・ショックによるブレトン・ウッズ体制崩壊後の現実に即応した新しいIMF体制を作ろうとする数年にわたる努力が結実したものである。第2次改正協定下においては、各国が採用する為替相場制度をIMFに通告することとされた結果、変動為替相場制度が協定上正式に認められることとなった。

他方、IMFは、各国が採用する為替相場制度のいかに問わず、各国の為替相場政策の監視を行うことになった。そして、将来世界経済が安定した場合に、「安定的なしかし調整可能な平価制度」に移行しうる可能性が認められた。また、国際通貨制度における金の役割を縮小し、SDRを中心的な準備資産にしていくこととされた。

- (2) 1978年中におけるIMFの活動のうち、最も注目を集めたのは、第7次増資とSDRの新規配分の決定であった。第7次増資は、IMFの資金基盤強化のため、9月24日ワシントンで開催されたIMF暫定委員会で大筋の合意が得られた。その増資規模は、第6次増資後の割当額に対する50%の一般的増資、および、それに加えて開発途上国11カ国に対する少額の選択的増資からなっており、これによって、IMFの割当総額は、第6次増資(1978年4月1日発効)後の390億SDRから586億SDRとなる予定である(なお、日本の割当額は、約16.6億SDRから約24.9億SDRとなり、IMF割当額の全体に占めるシェアは4.25と変わらない)。また、SDRについても、同暫定委員会において、1979年から1981年までの3年間にわたり、毎年40億SDRずつ新規配分を行うこと、およびSDRの金利を引上げること(アメリカ、日本等主要5カ国における市場金利を加重平均したものの60%から80%とする)につき合意された。両者とも、12月11日の総務投票により決定された。SDRにつ

いては、1979年1月1日に第1回の配分が行われ、第7次増資については、各国の国内手続の完了をまって発効する予定である。

- (3) 国際収支困難に直面した諸国に行われるIMF融資については、1978年の買入(引出)総額は前年比3億SDR増で37.4億SDRであったのに対し、買戻し(返済)総額は前年比19億SDRの大幅増加を示し48.4億SDRに達した。その結果1978年12月末における純引出残高は118億SDRとなった。1978年の引出総額のうち、リザーブ・トランシュ利用が25億SDRと最も多く(全体に占めるシェア68%)、次いで輸出変動補償融資が約6億SDR(同シェア16%)である。クレジット・トランシュの利用は4億SDRで、前年の29億SDRに比べて、著しい減少をみた。工業国の買入れ額は24億SDRで、前年並みであった。開発途上国の買入れは11億SDR(うち、アジア4億SDR、アフリカ3億SDR)であった。

1978年において注目を集めたのは、米国が11月1日発表したドル防衛策の一環として調達することとした300億ドルに相当する為替市場介入資金のうち30億ドルがIMFのリザーブ・トランシュの引出しにより賄われたことであった。IMFは、20億ドルはIMF手持ち資金を、また残余の10億ドルはIMFの一般借入取極(GAB)発動による日本、西ドイツからの調達資金をもって充当した。同時に、米国は、介入資金調達のため、20億SDRの売却を明らかにし、西ドイツに6億SDR、また日本に5億SDRを売却した。

2. 国際通貨情勢

(1) 米ドルをめぐる動き—円の動きを含む

1978年の国際金融・通貨市場の動向をみる場合、次の7つの時期に分けて検討するのが分りやすいだろう。

(i) 1月始め—2月半ば

ドル相場は、1977年末から78年始めにかけて急激な下落を示したが、1月4日の米国財務省と西ドイツのブンデスバンクとの新スワップ協定締結発表および同6日の米国の公定歩合引き上げ措置(6.0%から6.5%)発表により、おおむね小康状態を取り戻した(1ドル=241円程度で推移)。